

公表資料

平成 27 年 6 月 26 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成27年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成27年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は271件。

再就職先区分別では、営利法人が102件、その他の非営利法人が79件、公益法人が26件、学校法人等が26件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二係 座安、佐々木
電話：03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成27年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	1	-	1
内閣法制局	-	-	1	1
人事院	-	-	-	-
内閣府	1	1	-	2
宮内庁	1	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	1	-	4	5
法務省	11	-	10	21
外務省	-	-	-	-
財務省	1	-	17	18
文部科学省	2	-	1	3
厚生労働省	7	-	5	12
農林水産省	-	-	7	7
経済産業省	3	-	12	15
国土交通省	11	-	15	26
環境省	1	-	-	1
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	2	2
府省等計	39	2	74	115

特定地方警務官(注1)	128	-	1	129
-------------	-----	---	---	-----

(注1)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
国立病院機構	26	-	-	26
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	1	-	-	1
旧特定独立行政法人計	27	-	-	27

(注2)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	194	2	75	271
----	-----	---	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成27年1月1日～同年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

再就職先区分 府省等名	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	2
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	-	-	-	-	1	1	2	-	-	5
法務省	2	-	-	-	1	1	4	7	6	-	21
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	1	-	-	-	-	-	5	4	4	4	18
文部科学省	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	3
厚生労働省	1	1	-	-	1	4	4	-	-	1	12
農林水産省	-	-	-	-	2	-	4	1	-	-	7
経済産業省	-	-	-	-	2	-	5	6	2	-	15
国土交通省	-	1	-	-	2	2	14	5	1	-	25
環境省	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
府省等計	6	4	1	-	8	9	39	28	14	5	114

(注1)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	-	-	4	-	16	7	30	72	-	-	129
-------------	---	---	---	---	----	---	----	----	---	---	-----

(注2)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	-	2	-	1	2	10	9	2	-	-	26
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
旧特定独立行政法人計	-	2	-	1	2	10	10	2	-	-	27

(注3)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	6	6	5	1	26	26	79	102	14	5	270
----	---	---	---	---	----	----	----	-----	----	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成27年1月1日～同年3月31日分)

別紙3

【1-1. 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	山岸 秀之	53	内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)	H27.2.20	H27.2.28	H27.3.1	旭化成株式会社	ケミカル・繊維製品、建材等の製造	研究・開発 本部長付	無	無
2	林 昭夫	65	宮内庁式部副長	H27.3.6	H27.3.31	H27.4.1	株式会社帝国ホテル	ホテル業	特別顧問 (非常勤)	無	無
3	濱西 隆男	58	総務省大臣官房政策評価審議官併任電気通信紛争処理委員会事務局長	H27.2.25	H27.3.31	H27.4.1	学校法人尚美学園	教育・研究	尚美学園大学総合政策学部教授	無	無
4	河村 博	62	名古屋高等検察庁検事長	H27.1.14	H27.1.15	H27.3.27	旭硝子株式会社	ガラスや電子部材等の製造・販売	社外監査役	無	無
5	河村 博	62	名古屋高等検察庁検事長	H27.1.15	H27.1.15	H27.4.1	学校法人同志社	教育・研究	同志社大学教授	無	無
6	岩井 克己	60	関東公安調査局長	H27.3.2	H27.3.31	H27.4.1	株式会社マイスター60	人材派遣	部長	無	無
7	大林 寿代	42	名古屋地方検察庁検事	H27.3.20	H27.3.31	H27.4.1	株式会社東京スター銀行	金融業	ヴァイスプレジデント (法務・コンプライアンスグループ)	無	無
8	木下 登志美	60	和歌山刑務所長	H27.2.16	H27.3.31	H27.4.1	更生保護法人両全会	矯正施設出所者の更生・保護	施設長	無	無
9	橋本 成裕	60	関東公安調査局調査第一部長	H27.3.2	H27.3.31	H27.4.1	株式会社インテリジェンス・クリエイト	出版業務	部長	無	無

10	藤田 守人	61	中部地方更生保護委員会委員	H27. 1. 25	H27. 3. 31	H27. 4. 20	更生保護法人盟親	更生保護事業（継続保護事業）	補導主任	無	無
11	藤谷 昌敏	60	金沢公安調査事務所長	H27. 2. 11	H27. 3. 31	H27. 4. 1	合同会社OFFICE TOYA	不動産管理	代表社員	無	無
12	三村 覚	60	近畿公安調査局長	H27. 3. 6	H27. 3. 31	H27. 4. 6	三菱電機株式会社	電機・製造業	鎌倉製作所顧問（人事管理・人材育成）	無	無
13	吉田 弘之	60	札幌少年鑑別所長	H27. 2. 24	H27. 3. 31	H27. 4. 1	公益財団法人アジア刑政財団	犯罪防止、犯罪者処遇向上に係る研修等事業	アジア刑政財団事務局事業部長	無	無
14	鷺野 薫	60	久里浜少年院長	H27. 2. 16	H27. 3. 31	H27. 4. 1	更生保護法人両全会	矯正施設出所者の更生・保護	企画室長	無	無
15	阿部 洋一	60	国税庁東京国税不服審判所横浜支所長	H27. 2. 2	H27. 3. 31	H27. 4. 3	No. 1 税理士法人	税理士業	従業員	無	無
16	加藤 徹也	58	文部科学省初等中等教育局主任教科書調査官	H27. 2. 2	H27. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人武蔵野音楽学園	教育・研究	教授	無	無
17	川島 啓二	60	国立教育政策研究所高等教育研究部長	H27. 1. 26	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立大学法人九州大学	教育・研究	教授	無	無
18	阿部 彩	51	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長	H27. 1. 7	H27. 3. 31	H27. 4. 1	公立大学法人首都大学東京	教育・研究	都市教養学部人文・社会系社会学コース教授	無	無
19	石田 裕	61	国立療養所邑久光明園長	H27. 2. 1	H27. 3. 31	H27. 4. 1	天草市立牛深市民病院	医療事業	整形外科医師	無	無
20	加藤 則子	60	国立保健医療科学院統括研究官	H26. 11. 20	H27. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人十文字学園	教育・研究	十文字学園女子大学教授	無	無
21	川崎 ナナ	53	国立医薬品食品衛生研究所生物薬品部長	H27. 2. 12	H27. 3. 31	H27. 4. 1	公立大学法人横浜市立大学	教育・研究	専任教員（教授）	無	無
22	手島 玲子	60	国立医薬品食品衛生研究所食品部長	H27. 1. 19	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	医薬品審査業務	技術系嘱託職員	無	無
23	中島 尚子	55	広島検疫所長	H27. 3. 16	H27. 3. 31	H27. 4. 1	医療法人（財団）喜望会谷向病院	医療事業	医師	無	無

24	山内 和雄	67	国立療養所沖縄愛楽園長	H27. 3. 16	H27. 3. 31	H27. 4. 1	社会福祉法人いなほ会 介護老人保健施設信成苑	保健・医療	施設長	無	無
25	西 孝之	60	九州経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H27. 2. 17	H27. 2. 28	H27. 3. 16	国立大学法人九州大学	教育・研究	水素材料先端科学研究センター副センター長	無	無
26	岡村 敦子	60	近畿経済産業局地域経済部次長	H27. 3. 12	H27. 3. 31	H27. 4. 1	公益財団法人関西消費者協会	消費者教育及び消費者保護事業	消費生活相談員	無	無
27	情野 久美子	57	経済産業省大臣官房付	H27. 2. 3	H27. 3. 31	H27. 4. 1	株式会社日本住宅建設	建設・賃貸業	取締役	無	無
28	小荒井 衛	53	国土交通大学校測量部長	H27. 2. 12	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立大学法人茨城大学	教育・研究	理学部地球環境コース教授	無	無
29	定村 努	60	気象庁高層気象台長	H27. 1. 13	H27. 3. 31	H27. 4. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	部長（嘱託）	無	無
30	田畑 好三	60	海難審判所総務課長	H27. 1. 30	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人海上技術安全研究所	海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	統合準備室長	無	無
31	土井 元久	60	気象庁観測部観測課気象測器検定試験センター所長	H27. 1. 13	H27. 3. 31	H27. 4. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器検定等	主任技師（嘱託）・検定員	無	無
32	中嶋 信一	61	海上保安庁宮城海上保安部巡視船くりこま業務管理官	H27. 2. 17	H27. 3. 31	H27. 4. 1	日本小型船舶検査機構	小型船舶検査事務	仙台支部検査員（嘱託）	無	無
33	藤部 文昭	60	気象庁気象研究所環境・応用気象研究部長	H27. 2. 12	H27. 3. 31	H27. 4. 1	公立大学法人首都大学東京	教育・研究	特任教員（特任教授）	無	無
34	政春 尋志	60	国土地理院基本図情報部基本図情報更新技術分析官（国土地理院基本図情報部長）	H27. 3. 1	H27. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人東洋大学	教育・研究	東洋大学理工学部教授	無	無
35	三上 正男	60	気象庁気象研究所研究総務官	H27. 1. 13	H27. 3. 31	H27. 4. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	専任主任技師・課長職兼務（嘱託）	無	無
36	横田 崇	60	気象庁東京管区気象台長	H27. 3. 25	H27. 3. 31	H27. 4. 1	学校法人名古屋電気学園	教育・研究	愛知工業大学教授	無	無

37	横山 博	60	気象庁総務部参事官	H27. 1. 13	H27. 3. 31	H27. 4. 1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	専任主任技師・課長職兼務（嘱託）	無	無
38	吉田 雅彦	54	観光庁観光地域振興部長	H27. 3. 2	H28. 3. 31	—	—	—	—	無	無
39	森 豊	60	環境省大臣官房参事官（自然環境整備担当）	H27. 3. 12	H27. 3. 31	H27. 4. 13	一般財団法人環境イノベーション情報機構	環境情報の提供業務等	事務局長	無	無
40	末原 雅人	58	独立行政法人国立病院機構 沖縄病院統括診療部長	H26. 12. 25	H27. 1. 31	H27. 2. 1	一般社団法人藤元メディカルシステム 藤元総合病院	医療事業	非常勤医師	無	無
41	丸川 将臣	58	独立行政法人国立病院機構 福山医療センター臨床研究部長	H27. 1. 9	H27. 2. 28	H27. 3. 1	独立行政法人労働者健康福祉機構 香川労災病院	医療事業	副院長	無	無
42	井口 東郎	64	独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター臨床研究センター長	H27. 1. 5	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国家公務員共済組合連合会 佐世保共済病院	医療事業	副院長	無	無
43	池田 清延	65	独立行政法人国立病院機構 金沢医療センター副院長	H27. 1. 30	H27. 3. 31	H27. 4. 1	医療法人社団浅ノ川 金沢脳神経外科病院	医療事業	脳卒中センター長	無	無
44	今村 重洋	66	独立行政法人国立病院機構 熊本再春荘病院長	H26. 11. 10	H27. 3. 31	H27. 4. 1	医療法人清和会 水前寺とうや病院	医療事業	院長	無	無
45	及川 隆司	68	独立行政法人国立病院機構 八戸病院長	H27. 2. 6	H27. 3. 31	H27. 4. 1	公益財団法人シルバーリハビリテーション協会 八戸看護専門学校	教育事業	学校長	無	無
46	大野 真司	56	独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター臨床研究センター長	H27. 1. 19	H27. 3. 31	H27. 4. 1	公益財団法人がん研究会 有明病院	医療事業	医師（乳腺センター長）	無	無
47	加藤 道夫	66	独立行政法人国立病院機構 南和歌山医療センター副院長	H26. 12. 1	H27. 3. 31	H27. 4. 1	医療法人社団兼誠会 加藤道夫肝臓内科クリニック	医療事業	院長	無	無
48	菊池 博	67	独立行政法人国立病院機構 西別府病院長	H27. 2. 26	H27. 3. 31	H27. 4. 1	大分県厚生連 鶴見病院	医療事業	検体検査管理科長	無	無
49	小泉 雅典	63	独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター統括診療部長	H26. 12. 26	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国家公務員共済組合連合会 水府病院	医療事業	院長	無	無
50	佐柳 進	65	独立行政法人国立病院機構 関門医療センター院長	H27. 2. 2	H27. 3. 31	H27. 4. 1	特定医療法人茜会 昭和病院	医療事業	病院長	無	無

51	島田 悦司	66	独立行政法人国立病院機構 神戸医療センター院長	H27. 3. 18	H27. 3. 31	H27. 4. 1	医療法人関田会 ときわ 病院	医療事業	副院長	無	無
52	杉浦 亙	54	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター感染・ 免疫研究部長	H26. 9. 19	H27. 3. 31	H27. 4. 1	グラクソ・スミスクライ ン株式会社	医療用医薬品、一般用医薬 品の輸入、製造、販売	メディカル・ アフェアー ズ部門長	無	無
53	杉田 孝	63	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター副院長	H27. 2. 2	H27. 3. 31	H27. 4. 1	広島県厚生農業協同組合 連合会 尾道総合病院	医療事業	院長	無	無
54	瀬川 徹	65	独立行政法人国立病院機構 村山医療センター副院長	H27. 2. 16	H27. 3. 31	H27. 4. 1	独立行政法人国立重度知 的障害者総合施設のぞみ の園	障害者支援事業	参与、顧問 医師	無	無
55	竹内 誠	56	独立行政法人国立病院機構 南岡山医療センター統括診 療部長	H27. 2. 6	H27. 3. 31	H27. 4. 1	日本赤十字社 岡山赤十 字病院	医療事業	第一血液内 科部長	無	無
56	鴫田 民子	60	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター看護部長	H27. 3. 20	H27. 3. 31	H27. 4. 1	社会福祉法人しんち福祉 会 特別養護老人ホーム なごみの里福田	介護事業	臨時職員	無	無
57	永島 妙子	61	独立行政法人国立病院機構 九州医療センター看護部長	H27. 1. 31	H27. 3. 31	H27. 6. 1	学校法人国際医療福祉大 学九州地区生涯教育セン ター	教育事業	非常勤専任 教員	無	無
58	中根 俊成	45	独立行政法人国立病院機構 長崎川棚医療センター臨床 研究部長	H27. 1. 8	H27. 3. 31	H27. 4. 1	国立大学法人熊本大学	教育・研究	医学部医師	無	無
59	中村 しをり	60	独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター看護部 長	H27. 3. 2	H27. 3. 31	H27. 4. 1	社会医療法人垣谷会 明 治橋病院	医療事業	総看護部長	無	無
60	堀 啓一郎	65	独立行政法人国立病院機構 神戸医療センター統括診療 部長	H27. 3. 11	H27. 3. 31	H27. 4. 1	神戸医療生活協同組合 いたやどクリニック	医療事業	嘱託準職員	無	無
61	松原 繁廣	63	独立行政法人国立病院機構 帯広病院副院長	H27. 2. 2	H27. 3. 31	H27. 4. 1	医療法人社団慶愛会 札 幌花園病院	医療事業	臨床薬理セ ンター長	無	無
62	松本 充博	65	独立行政法人国立病院機構 熊本再春荘病院副院長	H26. 12. 1	H27. 3. 31	H27. 4. 1	医療法人寺尾会 寺尾病 院	医療事業	医師	無	無
63	山形 高志	65	独立行政法人国立病院機構 紫香楽病院長	H26. 12. 27	H27. 3. 31	H27. 4. 1	一般社団法人水口病院 介護老人保健施設スキナ ヴィラ甲賀	介護事業	施設長	無	無
64	山岸 文雄	65	独立行政法人国立病院機構 千葉東病院長	H27. 3. 12	H27. 3. 31	H27. 4. 6	旭硝子株式会社	ガラス等の製造・販売事業	千葉工場嘱 託医師	無	無

65	山田 光則	57	独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター臨床 研究部長	H27.3.4	H27.3.31	H27.4.1	国立大学法人信州大学	教育・研究	特任教授	無	無
66	小澤 正男	60	独立行政法人駐留軍等労働 者労務管理機構企画調整部 長	H27.1.19	H27.3.31	H27.4.1	防衛省職員生活協同組合	生命共済、火災共済及び長 期生命共済事業	参事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）。

【1-2. 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	今井 哲男	60	徳島県警察本部刑事部長	H27. 1. 13	H27. 2. 2	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	徳島支店付	無
2	西岡 京	60	徳島県警察本部警備部長	H27. 1. 15	H27. 2. 2	H27. 2. 9	株式会社徳島銀行	金融業	総務部参事	無
3	横井 宗雄	58	香川県警察本部刑事部長	H26. 12. 8	H27. 2. 2	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	香川支店長	無
4	吉田 敏和	59	香川県高松北警察署長	H27. 1. 23	H27. 2. 2	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	香川県事務所参事	無
5	葛川 康志	60	愛媛県警察本部刑事部長	H27. 2. 3	H27. 2. 16	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	愛媛県事務所長	無
6	武田 久雄	59	宮崎県警察本部刑事部長	H26. 12. 25	H27. 2. 16	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	宮崎県事務所長	無
7	森岡 啓	59	愛媛県警察本部警備部長	H27. 1. 22	H27. 2. 16	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	愛媛支店付	無
8	上村 和宏	60	高知県警察本部生活安全部長	H27. 1. 28	H27. 2. 20	H27. 4. 1	社会医療法人近森会 近森病院	医療業務	危機管理室長兼渉外部長	無
9	林 慶治	59	奈良県警察本部警備部長	H27. 2. 17	H27. 2. 20	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	奈良県事務所長	無
10	前田 和秀	60	高知県警察本部刑事部長	H27. 2. 3	H27. 2. 20	H27. 4. 1	株式会社四国銀行	金融業	顧問	無
11	藪内 利一	60	奈良県警察本部生活安全部長	H27. 2. 16	H27. 2. 20	H27. 4. 1	株式会社近鉄百貨店	百貨店業	営業推進部長	無

12	石部 秀行	60	岡山県警察本部生活安全部長	H27. 1. 23	H27. 2. 23	H27. 4. 1	株式会社中国銀行	金融業	お客さま相談センター 参事役	無
13	水嶋 浩二	60	岡山県岡山中央警察署長	H27. 2. 20	H27. 2. 23	H27. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業	岡山支社調査役（嘱託）	無
14	馬場 基	60	大分県警察本部交通部長	H27. 2. 26	H27. 3. 2	H27. 4. 1	株式会社トキハインダストリー	小売業	理事	無
15	小宇佐 昌敏	60	福岡県警察本部交通部長	H27. 2. 26	H27. 3. 6	H27. 4. 1	太陽生命保険株式会社	生命保険業	参与	無
16	篠崎 謙次	60	福岡県警察本部警備部長	H27. 2. 23	H27. 3. 6	H27. 4. 1	TOTO株式会社	衛生陶器・水洗金具・建築用設備機器の製造	渉外担当部長	無
17	生嶋 亮介	60	福岡県警察本部総務部長	H27. 2. 6	H27. 3. 6	H27. 4. 1	野村証券株式会社	証券業	参与	無
18	立花 尊裕	60	福岡県東警察署長	H27. 1. 23	H27. 3. 6	H27. 4. 1	一般社団法人福岡県指定自動車学校協会	自動車教習所学校運営の合理化等に関する調査・研究等	専務理事	無
19	中尾 信賢	60	福岡県博多警察署長	H27. 1. 22	H27. 3. 6	H27. 4. 1	一般財団法人福岡県消防協会	消防団員の教養訓練、福利厚生事業及び防火・防災思想の普及	専務理事兼事務局長	無
20	松下 佳照	60	石川県警察本部刑事部長	H26. 12. 19	H27. 3. 6	H27. 4. 1	株式会社北國銀行	金融業	総務部付部長	無
21	茂浦口 秀一	60	福岡県小倉北警察署長	H27. 2. 6	H27. 3. 6	H27. 4. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	参事役	無
22	山口 喜久夫	60	福岡県飯塚警察署長	H27. 2. 6	H27. 3. 6	H27. 4. 1	パナソニックシステムネットワークス株式会社	監視・防犯カメラ・IP関連機器等商品の開発	渉外担当部長	無
23	伊藤 一成	60	島根県松江警察署長	H27. 3. 2	H27. 3. 9	H27. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠償保険金・共済金請求事案に係る損害調査事業	中四国本部長付調査役	無
24	臼田 勝信	60	長野県警察本部刑事部長	H27. 2. 27	H27. 3. 9	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	長野支店長	無

25	宇山 洋	60	島根県警察本部刑事部長	H27. 3. 2	H27. 3. 9	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	島根事務所長	無
26	大林 英夫	60	長野県警察本部警備部長	H27. 2. 27	H27. 3. 9	H27. 4. 1	長野県トラック交通共済協同組合	自動車共済事業	常務理事	無
27	小倉 正美	60	群馬県警察本部刑事部長	H27. 3. 3	H27. 3. 9	H27. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	高崎支社総務部調査役	無
28	徳島 茂	60	島根県警察本部警備部長	H26. 12. 16	H27. 3. 9	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	島根支店長	無
29	新村 邦彦	60	長野県警察本部生活安全部長	H27. 2. 27	H27. 3. 9	H27. 4. 1	長野信用金庫	金融業	総務部総務課嘱託職員	無
30	東山 良雄	60	青森県警察本部警備部長	H27. 2. 19	H27. 3. 9	H27. 4. 1	株式会社みちのく銀行	金融業	総務部調査役	無
31	牧野 昌晴	60	鳥取県警察本部生活安全部長	H27. 2. 16	H27. 3. 9	H27. 4. 1	学校法人鳥取県東部自動車学校	自動車教習の運営等	校長	無
32	町田 修次	60	長野県警察本部交通部長	H27. 2. 27	H27. 3. 9	H27. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	長野支社総務部調査役	無
33	加茂 賢治	60	佐賀県佐賀警察署長	H27. 2. 10	H27. 3. 10	H27. 4. 1	一般財団法人佐賀県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無
34	小森 利信	60	佐賀県警察本部刑事部長	H27. 2. 10	H27. 3. 10	H27. 4. 1	株式会社佐賀共栄銀行	金融業	参与	無
35	鈴木 伸和	60	福井県警察本部警備部長	H27. 3. 2	H27. 3. 10	H27. 4. 1	敦賀海陸運輸株式会社	貨物運送業	参与	無
36	辻崎 俊徳	60	福井県警察本部刑事部長	H27. 3. 2	H27. 3. 10	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	福井県支部長	無
37	吉村 政和	60	福井県警察本部交通部長	H27. 3. 2	H27. 3. 10	H27. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査事業	中部本部長付調査役	無

38	秋葉 弘幸	59	神奈川県相模原警察署長	H27. 2. 9	H27. 3. 11	H27. 4. 1	清水建設株式会社	総合建設業	横浜支店顧問	無
39	荻原 俊房	59	神奈川県警察本部警務部付 (関東管区警察学校指導部長)	H27. 2. 10	H27. 3. 11	H27. 4. 1	学校法人桐蔭学園	教育・研究	参事	無
40	久保田 信義	60	神奈川県警察横浜市警察部長兼警務部参事官	H27. 2. 16	H27. 3. 11	H27. 4. 1	公益財団法人横浜市体育協会	スポーツの普及振興、スポーツ施設の管理運営等	警備統括監	無
41	立木 朗	60	神奈川県警察本部交通部運転免許本部長兼交通部参事官	H27. 2. 5	H27. 3. 11	H27. 4. 1	株式会社メイコー	電子回路基板の開発・製造・販売	顧問	無
42	松川 敬	60	神奈川県大和警察署長	H27. 1. 30	H27. 3. 11	H27. 4. 1	新横浜ステーション開発株式会社	新横浜駅内商業施設の運営・管理	総務部担当部長	無
43	宮下 則保	60	神奈川県警察本部生活安全部長	H27. 2. 3	H27. 3. 11	H27. 4. 1	日揮株式会社	特定建設業	経営統括本部管理部担当部長	無
44	木庭 強	60	熊本県警察本部交通部長	H27. 1. 30	H27. 3. 12	H27. 4. 1	一般財団法人熊本県公共安全協力会	公共安全等に資する活動及び犯罪被害者等の援助・支援等	事務局長	無
45	潮崎 樹典	60	熊本県警察本部警備部長	H27. 2. 4	H27. 3. 12	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	熊本支店長	無
46	高橋 昇	60	埼玉県警察さいたま市警察部長兼警務部参事官兼第一方面本部長	H27. 2. 19	H27. 3. 12	H27. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	埼玉事業部渉外担当調査役	無
47	吹原 直也	60	熊本県熊本北警察署長	H27. 2. 12	H27. 3. 12	H27. 4. 1	株式会社再春館製薬所	医薬品の製造・販売	危機管理室室長	無
48	阿部 暢夫	60	栃木県警察本部刑事部長	H27. 2. 9	H27. 3. 13	H27. 4. 1	株式会社足利銀行	金融業	コンプライアンス統括部嘱託参与	無
49	磯崎 正三	60	和歌山県警察本部生活安全部長	H27. 2. 19	H27. 3. 13	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	和歌山県支店長	無
50	小田 隆士	60	山口県警察本部警備部長	H27. 1. 9	H27. 3. 13	H27. 6. 1	一般社団法人山口県家用自動車協会	自家用自動車に関する指導、調査、研究等	専務理事	無

51	鬼木 精二	60	栃木県警察本部生活安全部長	H27. 2. 19	H27. 3. 13	H27. 4. 1	トヨタウッドユーホーム株式会社	住宅建築工事業	常勤嘱託社員	無
52	小島 茂之	60	長崎県警察本部交通部長	H26. 12. 9	H27. 3. 13	H27. 4. 1	長崎ターミナルビル株式会社	ショッピングセンター運営及び管理に関する業務	総務部担当部長（防犯）	無
53	坂谷 朝男	60	長崎県佐世保警察署長	H27. 2. 18	H27. 3. 13	H27. 4. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	長崎県支部参事	無
54	高橋 亨一	60	秋田県秋田中央警察署長	H27. 2. 5	H27. 3. 13	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	秋田県支部長	無
55	徳永 幸弘	60	山口県警察本部交通部長	H27. 1. 14	H27. 3. 13	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山口支店付	無
56	平井 隆	60	長崎県警察本部警備部長	H26. 11. 28	H27. 3. 13	H27. 4. 1	扇精光ホールディングス株式会社	グループの持株及び資産管理	理事	無
57	平山 正千代	60	栃木県警察本部警備部長	H27. 2. 5	H27. 3. 13	H27. 4. 1	社会医療法人中山会 宇都宮記念病院	医療事業	常務	無
58	山村 信義	59	山口県警察本部刑事部長	H27. 2. 5	H27. 3. 13	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	山口県支部支部長	無
59	鰐口 達也	60	長崎県警察本部刑事部長	H27. 3. 2	H27. 3. 13	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	長崎県事務所長	無
60	植田 典弘	60	静岡県浜松中央警察署長	H27. 2. 27	H27. 3. 16	H27. 4. 1	株式会社清水銀行	金融業	総務管理部顧問	無
61	大内 敏敬	60	三重県津警察署長	H27. 3. 10	H27. 3. 16	H27. 4. 1	公益財団法人暴力追放三重県民センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	事務局長	無
62	大城 盛重	60	沖縄県警察本部刑事部長	H27. 2. 17	H27. 3. 16	H27. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	沖縄支社企画役（スペシャリスト契約社員）	無
63	親川 啓和	60	沖縄県警察本部生活安全部長	H27. 3. 6	H27. 3. 16	H27. 4. 1	株式会社琉球銀行	金融業	顧問	無

64	木山 修次	60	鹿児島県警察本部交通部長	H27. 2. 5	H27. 3. 16	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	鹿児島県支部長	無
65	河毛 記正	59	広島県警察本部警備部長	H27. 2. 23	H27. 3. 16	H27. 4. 1	広島県信用組合	金融業	保安本部長	無
66	佐藤 光一	60	静岡県警察本部警備部長	H27. 2. 1	H27. 3. 16	H27. 4. 1	スルガ銀行株式会社	金融業	嘱託職員	無
67	佐藤 良幾	60	山形県警察本部警備部長	H27. 1. 26	H27. 3. 16	H27. 4. 1	株式会社山形銀行	金融業	顧問	無
68	杉山 進	60	静岡県警察本部総務部長	H27. 2. 1	H27. 3. 16	H27. 4. 1	株式会社静岡銀行	金融業	嘱託職員	無
69	砂川 道男	60	沖縄県那覇警察署長	H27. 2. 5	H27. 3. 16	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	沖縄県支部長	無
70	武田 元成	60	広島県広島東警察署長	H27. 3. 10	H27. 3. 16	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	広島県事務所長	無
71	中村 和博	60	広島県警察本部刑事部長	H27. 3. 13	H27. 3. 16	H27. 4. 1	株式会社広島銀行	金融業	防災・防犯対策推進本部事務局長	無
72	藤川 純夫	60	広島県広島中央警察署長	H27. 2. 18	H27. 3. 16	H27. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事（エキスパート契約社員）	無
73	別府 清雄	58	三重県警察本部刑事部長	H27. 2. 5	H27. 3. 16	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	三重県支部長	無
74	町田 昇二	60	鹿児島県鹿児島中央警察署長	H27. 2. 13	H27. 3. 16	H27. 5. 1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車の健全な普及、流通・環境面等の諸課題の改善整備	鹿児島県支部専務理事	無
75	森木 徳夫	60	広島県警察本部警務部付（近畿管区警察局総務監察部首席監察官）	H27. 2. 20	H27. 3. 16	H27. 4. 1	広島県信用農業協同組合連合会	金融業	保安対策本部長	無
76	矢口 敏春	60	山形県警察本部刑事部長	H27. 3. 3	H27. 3. 16	H27. 4. 1	東北電力株式会社	電力供給事業	調査役	無

77	岡根 孝明	60	滋賀県大津警察署長	H27. 3. 10	H27. 3. 17	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	滋賀県事務所長	無
78	服部 勝人	59	岐阜県大垣警察署長	H27. 2. 5	H27. 3. 17	H27. 4. 1	学校法人聖徳学園聖徳自動車学園	自動車学園の運営等	聖徳学園評議員兼自動車学園校長	無
79	満重 昭男	60	滋賀県警察本部刑事部長	H27. 2. 4	H27. 3. 17	H27. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	栗東保安調査分室長	無
80	若林 隆生	60	滋賀県警察本部生活安全部長	H27. 2. 4	H27. 3. 17	H27. 4. 1	株式会社滋賀銀行	金融業	審議役（囑託）	無
81	有泉 辰二美	60	山梨県警察本部刑事部長	H27. 3. 2	H27. 3. 18	H27. 4. 1	株式会社ドコモCS	携帯電話業	専任部長	無
82	古屋 一栄	60	山梨県警察本部生活安全部長	H27. 3. 2	H27. 3. 18	H27. 4. 1	甲府信用金庫	金融業	常勤顧問	無
83	加藤 僚	59	愛知県警察本部総務部長	H27. 2. 10	H27. 3. 19	H27. 4. 1	野村証券株式会社	証券業	参与	無
84	川合 隆善	60	愛知県警察本部生活安全部長	H27. 2. 6	H27. 3. 19	H27. 5. 1	株式会社丸新舎	新聞輸送	顧問	無
85	川畑 耕也	60	大阪府警察第三方面本部長	H27. 1. 28	H27. 3. 19	H27. 5. 1	一般財団法人大阪府交通安全協会	交通安全事業	常務理事	無
86	菊池 嘉文	60	大阪府警察第四方面本部長	H27. 2. 12	H27. 3. 19	H27. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	調査部上席調査監	無
87	小松原 和志	60	大阪府警察第二方面本部長	H27. 2. 7	H27. 3. 19	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	本社審査部付部長兼大阪支店長代理	無
88	榊原 光隆	60	愛知県中村警察署長	H27. 2. 5	H27. 3. 19	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	愛知県支部統括支部長	無
89	杉村 元祥	60	大阪府警察学校長	H27. 1. 30	H27. 3. 19	H27. 4. 1	コカ・コーラウエスト株式会社	清涼飲料水の製造販売	総務アドバイザー	無

90	洲崎 裕	60	大阪府淀川警察署長	H27. 2. 13	H27. 3. 19	H27. 4. 1	総合警備保障株式会社	警備業	第二地域本部参与	無
91	西村 泰治	60	愛知県豊橋警察署長	H27. 2. 6	H27. 3. 19	H27. 4. 1	一般社団法人愛知県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無
92	濱口 暢雄	60	大阪府西成警察署長	H27. 2. 26	H27. 3. 19	H27. 4. 1	日本郵便株式会社	郵政事業	近畿支社お客さま相談対応室長 (スペシャリスト契約社員)	無
93	福田 守	60	大阪府警察本部警備部参事官	H27. 1. 27	H27. 3. 19	H27. 4. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業	管理部担当部長	無
94	堀之内 孝一	59	大阪府警察本部地域部長	H27. 1. 20	H27. 3. 19	H27. 4. 1	大阪府警察信用組合	金融業	理事長	無
95	吉田 健一	60	大阪府警察本部総務部長	H27. 1. 28	H27. 3. 19	H27. 5. 1	一般財団法人大阪府交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無
96	阿部 邦男	60	兵庫県兵庫警察署長	H27. 2. 24	H27. 3. 20	H27. 4. 1	大阪ガス株式会社	ガス事業	渉外担当顧問	無
97	石川 美津夫	60	埼玉県警察本部総務部長	H27. 2. 9	H27. 3. 20	H27. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	関東支社企画役	無
98	一丸 武彦	60	兵庫県警察本部交通部長	H27. 2. 24	H27. 3. 20	H27. 4. 1	ネッツトヨタ神戸株式会社	車両販売・修理業	顧問	無
99	多田 敏彦	60	兵庫県警察本部総務部長	H27. 2. 4	H27. 3. 20	H27. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道業	神戸支社調査役	無
100	凧 三津夫	60	兵庫県警察学校長	H27. 2. 17	H27. 3. 20	H27. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	損害サポート特別嘱託	無
101	山本 隆俊	60	兵庫県警察本部地域部長	H27. 2. 10	H27. 3. 20	H27. 4. 1	株式会社ワールド	衣料の企画販売	渉外推進役	無
102	青木 勝彦	60	新潟県新潟東警察署長	H27. 3. 5	H27. 3. 23	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	新潟県支部統括支部長	無

103	磯貝 康成	60	新潟県長岡警察署長	H27. 3. 11	H27. 3. 23	H27. 4. 1	一般社団法人新潟県安全 運転管理者協会	安全運転管理業務	専務理事	無
104	太田 優	60	北海道警察学校長	H27. 3. 6	H27. 3. 23	H27. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	北海道支店 参与	無
105	小林 章	60	新潟県警察本部刑事部長	H27. 3. 10	H27. 3. 23	H27. 4. 1	あいおいニッセイ同和損 害保険株式会社	損害保険事業	営業顧問	無
106	瀬谷 浩	60	茨城県警察学校長	H27. 3. 11	H27. 3. 23	H27. 6. 5	一般財団法人茨城県交通 安全協会	交通安全事業	常務理事	無
107	曾我 一	60	北海道警察本部警備部長	H27. 3. 9	H27. 3. 23	H27. 4. 1	株式会社北陸銀行	金融業	管理担当部 長	無
108	長澤 毅	60	北海道警察旭川方面本部長	H27. 3. 2	H27. 3. 23	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	北海道事務 所参事	無
109	張替 晃	60	茨城県警察本部交通部長	H27. 3. 13	H27. 3. 23	H27. 4. 1	株式会社常陽銀行	金融業	嘱託担当部 長	無
110	平澤 雅憲	60	北海道警察本部生活安全部 長	H27. 3. 12	H27. 3. 23	H27. 4. 1	あいおいニッセイ同和損 害保険株式会社	損害保険事業	札幌支店営 業顧問	無
111	藤木 今朝司	60	新潟県警察本部地域部長	H27. 3. 9	H27. 3. 23	H27. 4. 1	公益財団法人新潟県交通 安全協会	交通安全事業	専務理事	無
112	藤田 裕二	60	北海道警察本部総務部長	H27. 3. 16	H27. 3. 23	H27. 4. 1	公益財団法人日本道路交 通情報センター	道路交通情報の収集、提供 及び分析事業等	北海道支所 長	無
113	渡部 武夫	60	北海道警察北見方面本部長	H27. 3. 13	H27. 3. 23	H27. 4. 1	株式会社北海道銀行	金融業	調査役	無
114	菅野 将男	60	福島県警察本部交通部長	H27. 3. 2	H27. 3. 26	H27. 4. 1	日新火災海上保険株式会 社	保険事業	参与	無
115	佐々木 賢	60	福島県警察本部刑事部長	H27. 3. 3	H27. 3. 26	H27. 4. 1	株式会社東邦銀行	金融業	総務部兼人 事部担当部 長	無

116	蓮沼 眞一	60	福島県福島警察署長	H27. 3. 2	H27. 3. 26	H27. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求 事案に係る損害調査事業	北日本本部 長付調査役	無
117	青柳 晃	60	岩手県警察本部交通部長	H27. 2. 5	H27. 3. 27	H27. 4. 1	公益財団法人日本防災通 信協会	非常通報装置の普及	岩手県支 部長	無
118	小野寺 憲一	59	岩手県警察本部刑事部長	H27. 3. 9	H27. 3. 27	H27. 4. 1	学校法人岩手医科大学	教育・研究	病院長顧問	無
119	木村 武徳	60	京都府警察本部総務部長	H27. 2. 20	H27. 3. 27	H27. 4. 1	株式会社村田製作所	電子デバイスの研究開発・ 生産・販売	総務部調査 役	無
120	小林 雅義	60	京都府警察本部交通部長	H27. 1. 22	H27. 3. 27	H27. 4. 1	ローム株式会社	電子部品の設計・製造及び 販売	参与	無
121	齋藤 利和	60	宮城県警察本部交通部長	H27. 2. 13	H27. 3. 27	H27. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	仙台貯金事 務センター 参事	無
122	西村 元希	60	京都府警察本部地域部長	H27. 3. 18	H27. 3. 27	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	京都府事業 所長	無
123	遊佐 直由	60	宮城県警察本部地域部長	H27. 3. 2	H27. 3. 27	H27. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	宮城県事務 所長	無
124	吉田 邦光	60	宮城県警察本部総務部長	H27. 1. 26	H27. 3. 27	H27. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無
125	吉田 尚邦	60	岩手県盛岡東警察署長	H27. 3. 2	H27. 3. 27	H27. 4. 1	岩手県ハイタク交通共済 協同組合	組合員の交通共済事業及び 厚生共済事業	専務理事代 理	無
126	柴田 浄明	60	富山県警察本部交通部長	H27. 3. 18	H27. 3. 31	H27. 4. 1	関西電力株式会社	電気供給事業	北陸支社参 事	無
127	中木 幹夫	60	富山県警察本部生活安全部 長	H27. 3. 19	H27. 3. 31	H27. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険 の代理店業務	富山支店長	無
128	田中 信夫	60	鹿児島県警察本部刑事部長	H27. 2. 16	H27. 3. 16	H27. 4. 1	社会医療法人緑泉会	医療業務	危機管理部 長	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこととされている。

【2. 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注2）	官民人材交流センターの援助の有無（注3）
1	加藤 利男	61	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）	H25. 8. 1	H27. 4. 1	独立行政法人住宅金融支援機構	住宅建設等資金の融通を支援するための業務等	理事長	無	無
2	竹澤 正明	60	日本学術会議事務局企画課 学術研究団体等調査分析官（内閣府沖縄振興局長）	H26. 3. 31	H27. 4. 1	沖縄振興開発金融公庫	沖縄の産業振興開発事業資金の貸付等	監事	無	無

- (注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。
- (注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。
- (注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。
 ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）。
 ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）。

【3-1. 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注2）	官民人材交流センターの援助の有無（注3）
1	原崎 正志	59	内閣法制局長官総務室会計課長	H26.12.31	H27.1.1	ニコニコクリーン（自営業）	ハウスクリーニング	ハウスクリーニング士（個人事業主）	無	無
2	田中 順一	62	総務審議官（行政制度担当）	H26.7.22	H27.1.1	アクティオ株式会社	施設の管理・運営等	顧問	無	無
3	坪井 宏司	58	東海総合通信局総務部長	H26.7.31	H27.3.1	一般社団法人全国陸上無線協会	無線局関連事業	総務部担当部長	無	無
4	塚田 桂祐	58	総務省大臣官房付	H26.9.30	H27.1.1	株式会社日本経済研究所	調査コンサルティングを主とする総合研究	理事	無	無
5	山口 祥義	49	総務省大臣官房付	H26.12.16	H27.1.14	佐賀県	地方公務	知事	無	無
6	長岡 憲一	60	中国公安調査局長	H25.3.31	H27.2.1	水戸家庭裁判所	国家公務	土浦支部家事調停委員	無	無
7	梅本 泰宏	60	津地方法務局長	H26.3.31	H27.1.1	和歌山市役所	地方公務	相談員	無	無
8	鈴木 邦彦	60	宇都宮地方検察庁事務局長	H26.3.31	H27.3.1	国家公務員共済組合連合会	国家公務員の年金及び福祉事業に関する業務	審査会担当専門職（嘱託職員）	無	無
9	中川 由賀	41	広島地方検察庁検事	H26.3.31	H27.3.18	中京市民法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
10	長野 哲生	58	静岡地方検察庁検事正	H26.4.11	H27.2.25	練馬公証役場	公証業務	公証人	無	無
11	中井 國緒	59	さいたま地方検察庁検事正	H26.7.18	H27.2.23	新橋公証役場	公証業務	公証人	無	無

12	飯倉 立也	59	福岡地方検察庁検事正	H26. 11. 10	H27. 2. 13	杉並公証役場	公証業務	公証人	無	無
13	壬生 隆明	62	東京高等検察庁検事	H26. 12. 8	H27. 1. 5	なのはな法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
14	西田 博	60	法務省矯正局長	H26. 12. 31	H27. 2. 1	株式会社廣濟堂	情報コミュニケーション事業及びヒューマンコミュニケーション事業	顧問	無	無
15	長崎 正治	62	名古屋高等検察庁検事	H27. 3. 18	H27. 3. 19	長崎正治法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
16	町田 國廣	60	国税庁福岡国税局福岡税務署長	H25. 7. 9	H27. 1. 1	福岡県道路用コンクリート製品協同組合	道路用コンクリート二次製品の製造・販売	事務局長	無	無
17	三次 直哉	60	国税庁東京国税局渋谷税務署長	H25. 7. 9	H27. 1. 22	三次直哉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
18	杉本 俊伸	46	国税庁税務大学校総合教育部長	H25. 12. 2	H27. 2. 2	合同会社グローバル財産コンサルティング	総合財産コンサルティング	代表社員	無	無
19	堀田 和人	60	国税庁熊本国税不服審判所長	H26. 3. 31	H26. 6. 25	堀田和人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
20	仲山 欽也	58	関東財務局東京財務事務所次長	H26. 6. 25	H27. 1. 1	鹿沼相互信用金庫	金融業	リスク管理統括部コンプライアンス統括グループ担当部長	無	無
21	鹿糠 全	55	財務省理財局局付	H26. 6. 27	H27. 1. 5	ユアブライツ株式会社	研修・セミナー等の講師派遣業	コーディネーター	無	無
22	稲垣 光隆	56	国税庁長官	H26. 7. 4	H27. 1. 1	T M I 総合法律事務所	弁護士業	顧問	無	無
23	古澤 満宏	58	財務官	H26. 7. 4	H27. 3. 2	国際通貨基金	加盟国の為替政策の監視、国際収支が著しく悪化した加盟国に対する融資等	副専務理事	無	無
24	魚田 善夫	61	国税庁金沢国税局徴収部長	H26. 7. 9	H27. 3. 22	福井市農業協同組合	農家に対する支援業務等	監事	無	無

25	太田 克実	60	国税庁大阪国税局奈良税務署長	H26. 7. 9	H27. 2. 26	株式会社くろがね工作所	業務用及び家庭用家具製造・販売	非常勤監査役	無	無
26	滝山 尚志	61	国税庁広島国税局鳥取税務署長	H26. 7. 9	H26. 10. 1	岡山県庁	地方公務	県税徴収対策専門員 (非常勤嘱託職員)	無	無
27	藤原 忠弘	60	国税庁高松国税局高松税務署長	H26. 7. 9	H27. 1. 1	自営業	農業	個人事業主	無	無
28	村田 孝太郎	60	国税庁東京国税局荻窪税務署長	H26. 7. 9	H27. 1. 1	税理士法人大藤会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無
29	谷中田 茂行	60	国税庁関東信越国税局越谷税務署長	H26. 7. 9	H27. 2. 1	向島合同会計	税理士業	補助税理士	無	無
30	松田 晴夫	58	国税庁長官官房付	H26. 7. 10	H26. 7. 11	参議院議員中山恭子事務所	国会業務	公設秘書	無	無
31	村松 高男	60	国税庁高松国税局長	H26. 7. 10	H26. 10. 15	村松高男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
32	竹ヶ原 明彦	59	国税庁税務大学校総合教育部主任教授	H26. 12. 2	H27. 1. 16	税理士法人アドヴァンス会計	税理士業	事務職員	無	無
33	倉持 隆雄	61	文部科学省大臣官房付(内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当))	H26. 12. 31	H27. 3. 1	独立行政法人科学技術振興機構	科学技術の振興	上席フェロー(非常勤)	無	無
34	石原 公一郎	60	厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課企業年金財政分析官(年金局総務課首席年金数理官)	H26. 3. 31	H27. 1. 5	公益社団法人国民健康保険中央会	医療保険、介護保険の数理統計事務	企画部嘱託	無	無
35	榮畑 潤	58	厚生労働審議官	H26. 7. 11	H27. 1. 1	医療法人鶴谷会	病院等の経営	顧問	無	無
36	山本 順二	54	厚生労働省医薬食品局化学物質国際情報調査分析官(医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室長)	H26. 7. 11	H26. 7. 23	東京化粧品工業会	化粧品産業に関する調査・研究、情報提供等	専務理事	無	無
37	藤田 学	58	関東信越厚生局指導総括管理官	H26. 9. 30	H27. 3. 1	東京金属事業健康保険組合	健康保険組合事業	本部事務所長	無	無

38	加地 祥文	60	厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課食品監視分析官（小樽検疫所長）	H26.12.31	H27.3.1	一般財団法人日本冷凍食品検査協会	食品等の検査業務	顧問	無	無
39	三森 安保	60	北陸農政局消費・安全部次長	H26.3.31	H27.2.9	一般社団法人全国生鮮食料品流通情報センター	生鮮食料品に関する流通情報の収集、加工及び提供	臨時雇用職員（一般職員）	無	無
40	宇賀神 義宣	59	水産庁漁港漁場整備部長	H26.7.22	H27.2.1	一般社団法人水産土木建設技術センター	水産土木工事等に関する技術等に係る調査・研究及び普及、水産土木工事等に関する技術者の養成等	審議役（常勤）	無	無
41	角田 豊	59	農林水産省大臣官房審議官（国際）	H26.7.31	H27.3.10	一般財団法人日本水土総合研究所	国内外における農村の水土に関する調査、試験及び研究等	総括技術監	無	無
42	瀬戸口 満	58	林野庁東北森林管理局仙台森林管理署長	H26.9.30	H27.1.1	全国木材協同組合連合会	会員に対する研修、調査情報事業等	審議役	無	無
43	小山 信温	58	農林水産省大臣官房付	H26.10.1	H27.3.1	山五株式会社	不動産貸付、市場管理等	代表取締役社長	無	無
44	新木 雅之	59	農林水産省大臣官房付	H27.1.23	H27.3.1	公益財団法人食品流通構造改善促進機構	食品流通部門の構造改善促進のための調査研究、情報提供、表彰、援助、債務保証等	総務部参与	無	無
45	江口 洋一郎	57	農林水産省大臣官房付	H27.1.23	H27.3.11	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	競馬の発展のための事業、畜産振興事業への助成等	常務理事	無	無
46	川本 明	53	経済産業省大臣官房付（経済産業省大臣官房審議官（経済社会政策担当））	H24.7.1	H26.3.25	フューチャーアーキテクト株式会社	業務システム開発	取締役	無	無
47	吉澤 雅隆	48	経済産業省大臣官房付（原子力安全・保安院原子力安全広報課長）	H24.5.1	H26.4.1	国立大学法人埼玉大学	教育・研究	理事（非常勤）	無	無
48	瀧本 徹	52	経済産業省大臣官房付（国土交通省観光庁観光地域振興部長）	H25.7.24	H27.1.21	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	コンサルティング	顧問	無	無
49	瀧本 徹	52	経済産業省大臣官房付（国土交通省観光庁観光地域振興部長）	H25.7.24	H27.2.1	合同会社まめぞう	コンサルティング	社員	無	無
50	瀧本 徹	52	経済産業省大臣官房付（国土交通省観光庁観光地域振興部長）	H25.7.24	H27.2.17	一般社団法人防災・防犯自販機協会	システム機器設置自販機普及事業等	副会長・理事	無	無

51	宮川 正	55	経済産業省製造産業局長	H26. 7. 4	H27. 1. 1	大阪ガス株式会社	ガスの製造、供給及び販売等	顧問	無	無
52	石井 裕晶	57	経済産業省大臣官房付（内閣府政策統括官（経済財政運営担当））	H26. 7. 22	H27. 2. 1	日産自動車株式会社	自動車製造・販売業	顧問	無	無
53	清田 健一	59	特許庁審判部審判長（第26部門）	H26. 10. 1	H27. 1. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無
54	北川 清伸	58	特許庁審判部審判長（第7部門長）	H27. 1. 1	H27. 1. 14	北川特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
55	小林 由美子	58	特許庁審判部審判長（第37部門長）	H27. 1. 1	H27. 2. 4	小林特許事務所	弁理士業務	弁理士（自営業）	無	無
56	小澤 純夫	53	経済産業省大臣官房付（大臣官房総務課企画官（ナノテクノロジー・材料担当））	H27. 1. 15	H27. 3. 13	一般社団法人特殊鋼倶楽部	特殊鋼商品知識の普及及び啓発、諸統計の収集・提供等	事務局長兼統括部長	無	無
57	都筑 秀明	52	経済産業省大臣官房付（内閣府原子力安全委員会事務局管理環境課長）	H27. 1. 15	H27. 3. 16	公益財団法人地球環境産業技術研究機構	地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発、調査研究等	企画調査グループリーダー	無	無
58	石引 庄一	55	国土交通省大臣官房福利厚生課企画官	H25. 4. 1	H27. 2. 1	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金	ダム関係地方公共団体が講ずる水源地域にかかる諸施策に対する援助事業等	事務局長	無	無
59	瀬尾 真一	56	四国地方整備局用地部長	H25. 4. 1	H27. 2. 1	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付業務及び公共調達担当部局に対する情報提供業務	管理部長	無	無
60	小杉 英世	60	運輸安全委員会事務局次席航空事故調査官	H26. 3. 31	H27. 1. 1	三菱航空機株式会社	MRJの開発、製造、販売及びカスタマーサポート	品質保証部飛行安全推進室顧問	無	無
61	岩本 利幸	59	海上保安庁函館海上保安部巡視船つがる船長	H26. 4. 1	H27. 3. 1	自営業（関門水先区水先人会所属）	水先業務	水先人	無	無
62	足立 敏之	60	国土交通省技監	H26. 7. 8	H27. 1. 1	一般財団法人建設物価調査会	建設工事に関する工事費等の実態調査等	顧問	無	無
63	門野 秀行	57	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H27. 1. 1	株式会社プリンスホテル	ホテル事業等	常務執行役員	無	無

64	川本 正一郎	59	国土交通省大臣官房付	H26. 7. 8	H27. 1. 1	三井不動産株式会社	不動産業	顧問	無	無
65	安藤 淳	55	国土交通省大臣官房付	H26. 10. 1	H27. 1. 1	一般財団法人日本みち研究所	道路環境、道路空間に係る調査研究、技術開発等	参与	無	無
66	小林 市郎	59	航空保安大学校岩沼研修センター所長	H26. 10. 1	H27. 2. 1	日本電気株式会社	電気通信機器、情報処理システムの製造及び販売等	主席技師長	無	無
67	清水 亨	56	国土交通省大臣官房技術参事官	H26. 10. 1	H27. 1. 1	一般財団法人建設経済研究所	社会資本整備及び建設産業に関する調査研究	特別研究理事	無	無
68	中野 則夫	57	国土交通省港湾局付	H26. 10. 1	H27. 1. 1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査研究等	審議役	無	無
69	藤本 博茂	59	札幌航空交通管制部長	H26. 10. 1	H27. 1. 1	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査、基本設計、実施設計、保守管理等	技師長	無	無
70	美和 一馬	37	国土交通省航空局航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	H26. 12. 31	H27. 1. 1	新日本有限責任監査法人	監査業務	シニアマネージャー	無	無
71	岡安 雅幸	55	国土交通省自動車局付（自動車局安全政策課保障事業室長）	H27. 1. 1	H27. 3. 1	一般社団法人全国自動車標板協議会	自動車登録番号標交付代行業務等の調査研究、広報等	審議役	無	無
72	清野 寛	49	国土交通省鉄道局技術企画課専門官	H27. 2. 28	H27. 3. 1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道技術及び鉄道労働科学に関する研究開発等	主査	無	無
73	堀部 貢	58	会計検査院第3局長	H26. 12. 31	H27. 1. 2	国立国会図書館	国家公務	専門調査員	無	無
74	山内 潔	58	会計検査院第4局文部科学検査第2課専門調査官	H26. 12. 31	H27. 2. 1	シグマ建工株式会社	建設事業	取締役建築部長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）。

【3-2. 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	奥村 稔	58	北海道警察本部警務部付 (九州管区警察局総務監察部 部首席監察官)	H26.7.5	H27.1.30	交洋不動産株式会社	不動産業	北洋大通センター管理 事務所副所長	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇い入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）